

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	10,560	11,262	26,887
経常利益 (百万円)	1,492	1,270	1,027
四半期(当期)純利益 (百万円)	893	726	1,180
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,002	932	1,363
純資産額 (百万円)	5,704	6,785	5,967
総資産額 (百万円)	21,744	23,712	19,709
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	153.85	124.59	202.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	28.6	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）のわが国経済は、日銀の金融緩和策や新政権の成長戦略等の影響から急速に円安が進み、輸出産業を中心に企業業績の向上が見込めるとの期待から日経平均株価が大幅に上昇しました。また、不動産価格の下落に歯止めがかかったことや景気の先行きに対する懸念が和らいだこと等から、全般的に設備投資意欲の改善につながりました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では国内の防災及び東日本大震災からの復旧・復興を目的とした13兆円の補正予算が決定し、今後関連分野において発注案件の増加が期待されます。また、民間分野では引き続き電力コストの上昇懸念や地震への備えに対応した省エネ化・耐震化といった案件の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

エネルギーコストの上昇に対応し、省エネ・創エネ製品の拡販や製品ラインナップの充実を目指す。

食糧・水資源の枯渇に対応し、栽培・養殖分野におけるエンジニアリングの強化や水再生分野における製品開発に努める。

震災復興に尽力することを目的に、東北エリアへの人員増強や公的資格取得の推奨を行う。

国内工場の設備老朽化や製造業の国内回帰に対応し、既存客先への窓口営業の強化や取扱製品の充実を目指す。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は5,641百万円（前年同期比29.0%減）、売上高は11,262百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,263百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は1,270百万円（前年同期比14.9%減）、四半期純利益は726百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、オゾン濃度のコントロールや監視を行うオゾンモニターの分野において関西圏での受注獲得が堅調に推移し、栽培漁業分野において関連施設の更新需要の取り込みが増加しました。しかしながら、医療分野においては新商材の投入時期が遅れ、産業排水処理分野においては発注時期のずれ込みが見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,303百万円（前年同期比44.2%減）、売上高は3,257百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は426百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

#### (水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、年初に復興関連の補正予算が閣議決定されたものの発注時期が遅れ気味なことや、前年同期に下水処理場向けの大型プラント案件を獲得したことから、受注高は減少しました。売上高は、一部案件において施工完了時期のずれ込みが見られたものの、期初における手持ち受注残高が豊富だったこと等から前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,633百万円（前年同期比24.7%減）、売上高は4,770百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は739百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、省エネ型空調機器などを商社として販売する当セグメントは、国内の老朽化設備の更新に関する設備投資意欲は徐々に回復の兆しを見せているものの、病院や学校などの耐震化による建て替え工事などが一巡したことから前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,704百万円(前年同期比21.4%減)となり、売上高は3,234百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は259百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	1,303	55.8	2,704	102.4
水処理関連	1,633	75.3	3,960	115.0
風水力冷熱機器等関連	2,704	78.6	3,700	99.1
合計	5,641	71.0	10,365	105.6

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,002百万円増加し、23,712百万円となりました。当社グループは受注高に占める公官庁比率が高く、年度末である3月は公共物件の売上高が集中することから、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が4,463百万円増加したことや、保有有価証券の時価上昇などにより投資有価証券が334百万円増加したことなどが主な変動要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3,185百万円増加し、16,927百万円となりました。3月に公共物件の売上高が集中することにより、支払手形及び買掛金が4,676百万円増加し、前受金が1,391百万円減少したことなどが主な変動要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ817百万円増加し、6,785百万円となりました。四半期純利益726百万円等によって、利益剰余金が607百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が206百万円増加したことなどが主な変動要因です。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から28.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は170百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,715,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,715,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	6,640,000	-	957	-	787

(注)平成25年5月9日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が75,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ44百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 707,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,930,300	59,303	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	59,303	-

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成24年12月31日現在において所有する株主名簿上の当社株式104,568株(議決権の数1,045個、実質保有株式103,368株(議決権の数1,033個))につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	707,400	-	707,400	10.65
計	-	707,400	-	707,400	10.65

(注)1.「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成24年12月31日現在において所有する株主名簿上の当社株式104,568株(実質保有株式103,368株)は、上記自己株式には含めておりません。  
 2.平成25年4月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(700,000株)を実施しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519	2,186
受取手形及び売掛金	1, 2 8,277	2 12,741
商品及び製品	847	1,092
仕掛品	139	139
未成工事支出金	471	305
原材料及び貯蔵品	152	152
繰延税金資産	191	84
その他	358	220
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	12,953	16,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050	2,049
減価償却累計額	1,132	1,144
建物及び構築物(純額)	918	905
機械装置及び運搬具	122	122
減価償却累計額	86	89
機械装置及び運搬具(純額)	35	32
工具、器具及び備品	344	347
減価償却累計額	280	287
工具、器具及び備品(純額)	63	59
土地	1,049	1,049
その他	19	29
減価償却累計額	12	13
その他(純額)	7	16
有形固定資産合計	2,073	2,062
無形固定資産	59	64
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644	1,978
保険積立金	1,247	1,227
投資不動産(純額)	869	862
繰延税金資産	275	12
その他	653	649
貸倒引当金	67	64
投資その他の資産合計	4,622	4,667
固定資産合計	6,756	6,793
資産合計	19,709	23,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,306	2 12,982
短期借入金	1,560	1,590
未払法人税等	27	29
未払消費税等	56	118
前受金	2,011	620
賞与引当金	-	170
その他	2 557	2 501
流動負債合計	12,518	16,012
固定負債		
長期借入金	99	90
退職給付引当金	440	429
役員退職慰労引当金	581	217
その他	102	177
固定負債合計	1,222	914
負債合計	13,741	16,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	5,239	5,846
自己株式	1,263	1,260
株主資本合計	5,719	6,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	454
その他の包括利益累計額合計	247	454
純資産合計	5,967	6,785
負債純資産合計	19,709	23,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,560	11,262
売上原価	7,809	8,717
売上総利益	2,750	2,544
販売費及び一般管理費	1,274	1,281
営業利益	1,475	1,263
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
投資不動産賃貸料	27	22
為替差益	1	-
その他	3	5
営業外収益合計	34	29
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	12	16
為替差損	-	0
その他	1	1
営業外費用合計	17	22
経常利益	1,492	1,270
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	82
特別損失合計	-	82
税金等調整前四半期純利益	1,493	1,187
法人税、住民税及び事業税	675	101
法人税等調整額	75	359
法人税等合計	600	461
少数株主損益調整前四半期純利益	893	726
四半期純利益	893	726

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	206
為替換算調整勘定	1	-
その他の包括利益合計	109	206
四半期包括利益	1,002	932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	932
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は100,568株であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	-百万円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の四半期連結会計期間末決済買掛金及び未払金が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	45百万円	58百万円
支払手形及び買掛金	565	557
流動負債その他(未払金)	7	6

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	36百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,221	4,067	3,271	10,560	-	10,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,221	4,067	3,271	10,560	-	10,560
セグメント利益	653	688	301	1,644	168	1,475

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,257	4,770	3,234	11,262	-	11,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,257	4,770	3,234	11,262	-	11,262
セグメント利益	426	739	259	1,425	162	1,263

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益	153円85銭	124円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	893	726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	893	726
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,806,873	5,830,149

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式（前第1四半期連結会計期間末121,968株、当第1四半期連結会計期間末100,568株）を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

当社は平成25年4月1日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年4月16日及び平成25年5月9日に払込を受けております。自己株式の処分及び新株式発行の概要は次のとおりであります。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 処分した株式の種類及び数 | 普通株式700,000株                            |
| (2) 処分価額         | 1株につき1,173.50円                          |
| (3) 処分価額の総額      | 821,450,000円                            |
| (4) 払込期日         | 平成25年4月16日                              |
| (5) 資金使途         | 環境関連における研究開発等を行うための研究所等への設備投資資金及び研究開発資金 |

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式75,000株                             |
| (2) 払込金額         | 1株につき1,173.50円                          |
| (3) 払込金額の総額      | 88,012,500円                             |
| (4) 資本組入額の総額     | 44,006,250円                             |
| (5) 割当先及び割当株式数   | 野村證券株式会社75,000株                         |
| (6) 申込期日         | 平成25年5月8日                               |
| (7) 払込期日         | 平成25年5月9日                               |
| (8) 資金使途         | 環境関連における研究開発等を行うための研究所等への設備投資資金及び研究開発資金 |

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年4月16日及び平成25年5月9日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。